

# フロントベル・世界割安債券ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）

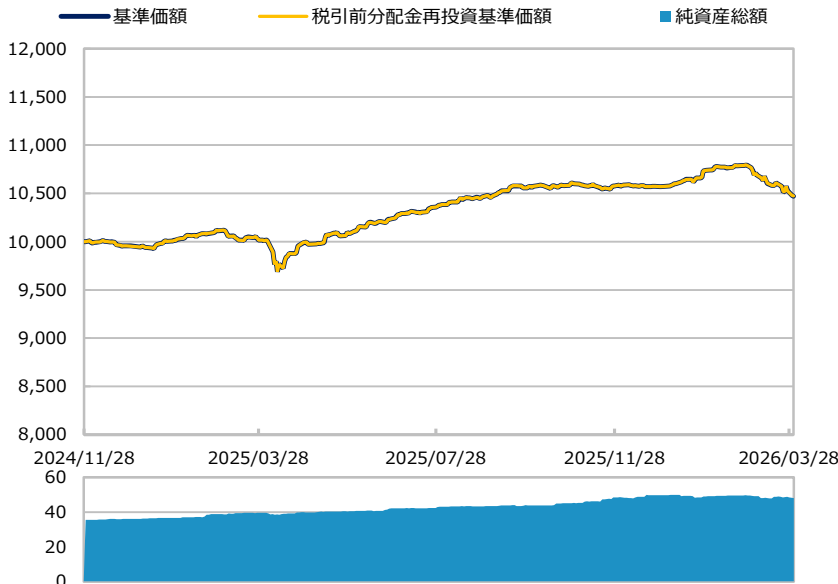
追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2024年11月29日

日経新聞掲載名：フォン年1有

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,472	-320
純資産総額 (百万円)	4,818	-145

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/02/27	-3.0
3 カ月	2025/12/30	-0.9
6 カ月	2025/09/30	-0.9
1 年	2025/03/31	4.6
3 年		
設定来	2024/11/29	4.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2025/11/25	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.0	+0.0
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	2.0	-0.0
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYヘッジクラス）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、10,472円（前月比-320円）となりました。  
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-3.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）

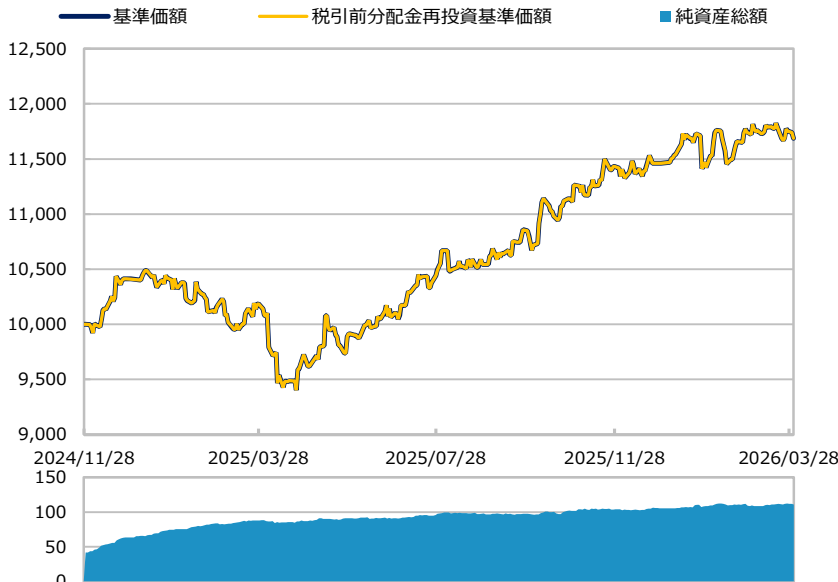
追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2024年11月29日

日経新聞掲載名：フォン年1無

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,688	-56
純資産総額（百万円）	11,099	+199

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/02/27	-0.5
3 カ月	2025/12/30	2.0
6 カ月	2025/09/30	8.2
1 年	2025/03/31	15.3
3 年		
設定来	2024/11/29	16.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2025/11/25	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.9	+0.0
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.1	-0.0
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、11,688円（前月比-56円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.5%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）

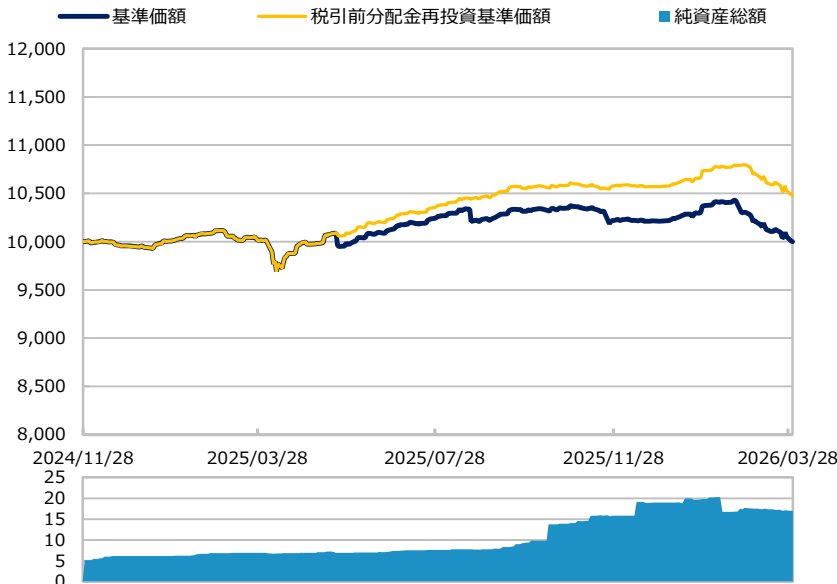
追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2024年11月29日

日経新聞掲載名：フォン年4有

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	9,999	-303
純資産総額 (百万円)	1,694	-71

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/02/27	-2.9
3 カ月	2025/12/30	-0.9
6 カ月	2025/09/30	-0.8
1 年	2025/03/31	4.6
3 年		
設定来	2024/11/29	4.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2025/02/25	0
第2期	2025/05/22	110
第3期	2025/08/22	120
第4期	2025/11/25	120
第5期	2026/02/24	130
設定来累計		480

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.4	-0.0
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	2.6	+0.0
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYヘッジクラス）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、9,999円（前月比-303円）となりました。  
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-2.9%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

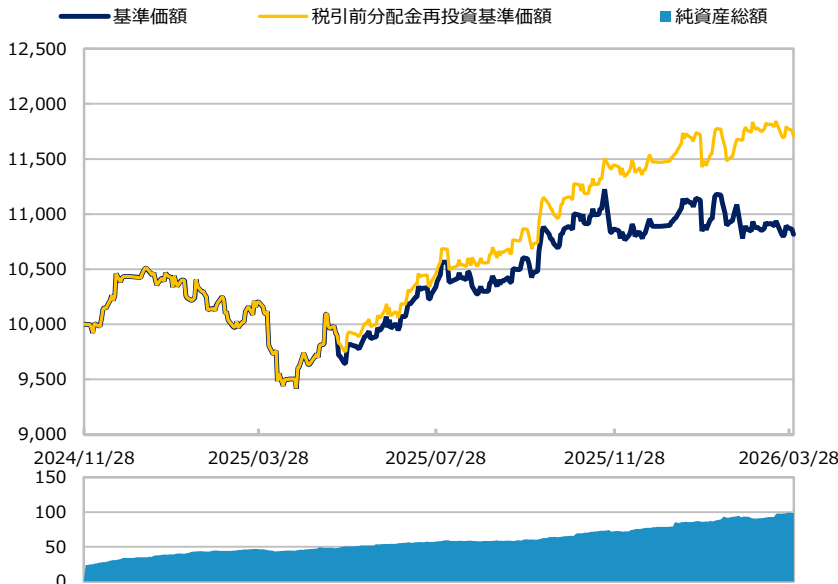
追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2024年11月29日

日経新聞掲載名：フォン年4無

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,816	-48
純資産総額（百万円）	9,860	+512

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/02/27	-0.4
3 カ月	2025/12/30	2.1
6 カ月	2025/09/30	8.3
1 年	2025/03/31	15.3
3 年		
設定来	2024/11/29	17.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2025/02/25	0
第2期	2025/05/22	110
第3期	2025/08/22	140
第4期	2025/11/25	300
第5期	2026/02/24	300
設定来累計		850

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.5	+0.1
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.5	-0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、10,816円（前月比-48円）となりました。  
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.4%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

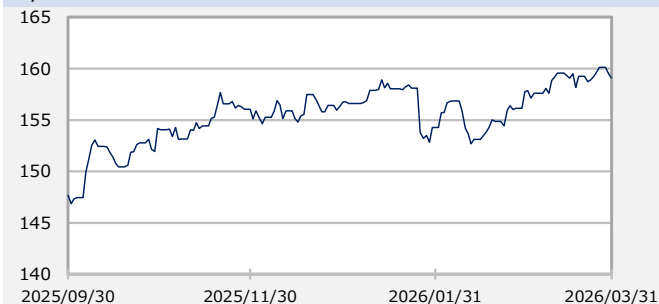
追加型投信/内外/債券

作成基準日：2026年03月31日

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

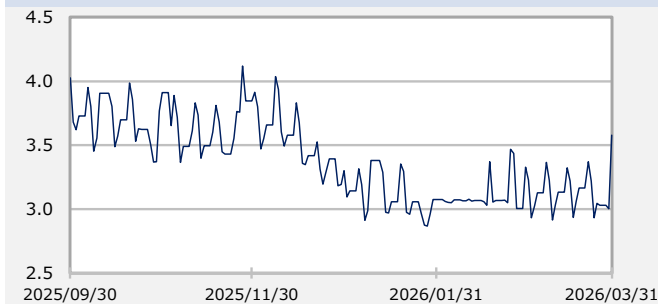
## 市場動向

円/アメリカドル (円)



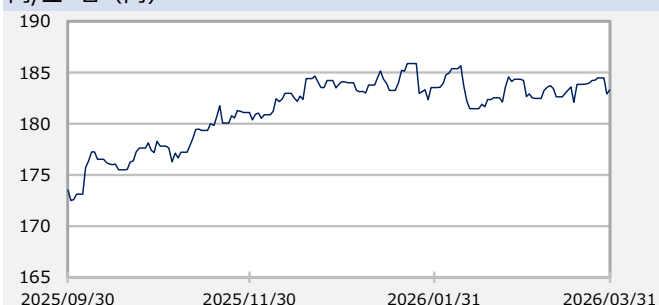
当月末：159.1 前月末：156.1 騰落率：1.9%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



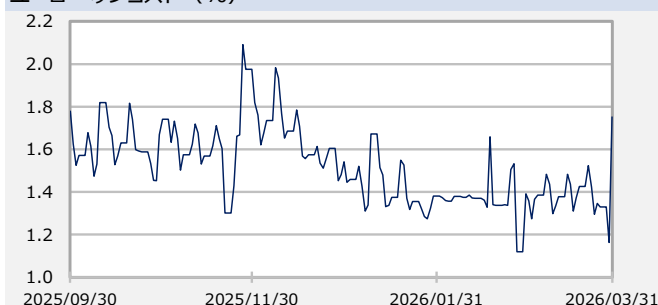
当月末：3.58% 前月末：3.01% 変化幅：0.57%

円/ユーロ (円)



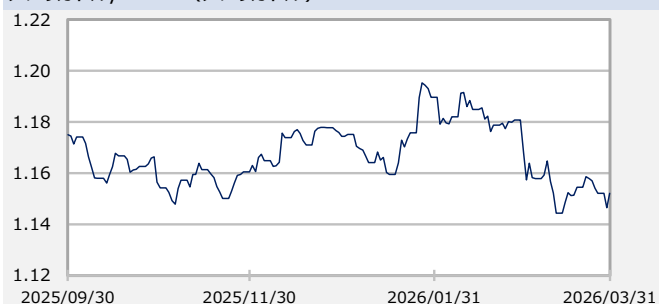
当月末：183.3 前月末：184.3 騰落率：-0.6%

ユーロ ヘッジコスト (%)



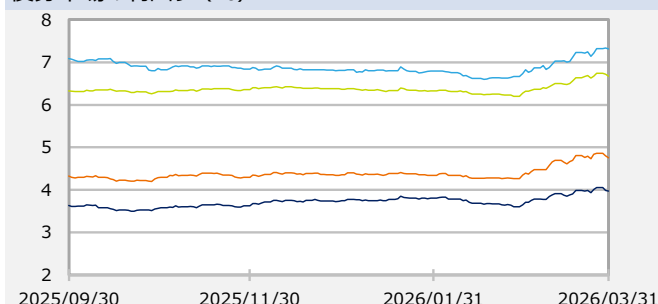
当月末：1.75% 前月末：1.12% 変化幅：0.63%

アメリカドル/ユーロ (アメリカドル)



当月末：1.15 前月末：1.18 騰落率：-2.41%

債券市場の利回り (%)



※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。為替レートはWMRのスポットレートです。ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。債券市場の利回りは、先進国国債はJPモルガンGBIグローバル、先進国社債はブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、新興国国債はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、新興国社債はJPモルガンCEMBIブロード・ダイバーシファイドです。インデックス等は、原則として現地通貨ベース。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」について、フロントベル・アセット・マネジメントAGから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券等	96.2	+2.9
現金等	3.8	-2.9
合計	100.0	0.0

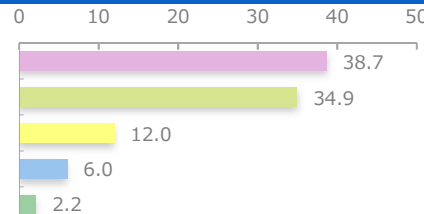
## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	6.1	+0.4
残存年数 (年)	9.1	-0.3
デュレーション (年)	4.5	+0.1
最終利回り (%)	7.6	+0.8
平均格付け	BBB	BBB

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。
- ※ 最終利回りは、実質的にアメリカドル建てとなるよう為替取引を行った後の値です。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けのうち最も高い格付けを使用し、格付けがない場合はフロントベル・アセット・マネジメントAGの格付けを使用しています。現金等を除いて算出しており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位5通貨 (%)

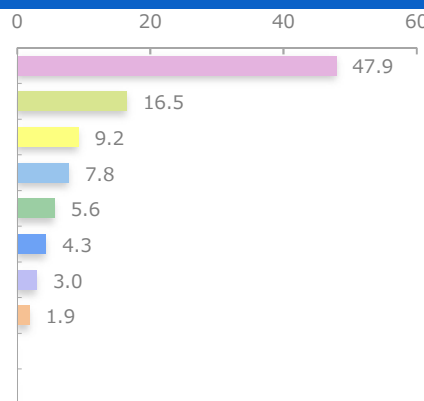
	当月末	前月比
1 アメリカドル	38.7	-1.4
2 ユーロ	34.9	+0.4
3 イギリスポンド	12.0	+5.4
4 スイスフラン	6.0	-1.4
5 オーストラリアドル	2.2	-0.3



※ アメリカドル以外の通貨建ての債券等に投資する場合は、原則として、実質的にアメリカドル建てとなるよう為替取引を行います。上記は為替取引を行う前の値です。

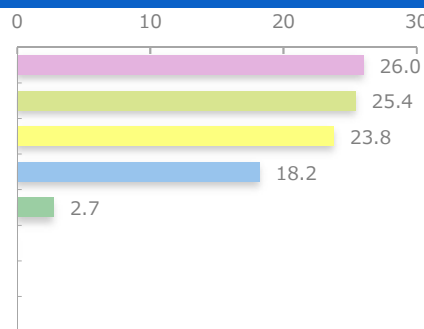
## 地域構成比率 (%)

	当月末	前月比
1 西欧	47.9	+0.7
2 北米	16.5	+2.2
3 東欧	9.2	+0.4
4 中南米	7.8	-1.7
5 アフリカ	5.6	+1.3
6 アジア太平洋	4.3	+0.6
7 国際機関	3.0	-0.4
8 中東	1.9	-0.2



## 格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
A以上	26.0	+6.5
BBB	25.4	-3.8
BB	23.8	+0.6
B	18.2	-0.1
CCC以下	2.7	-0.3
格付なし	0.0	0.0



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド

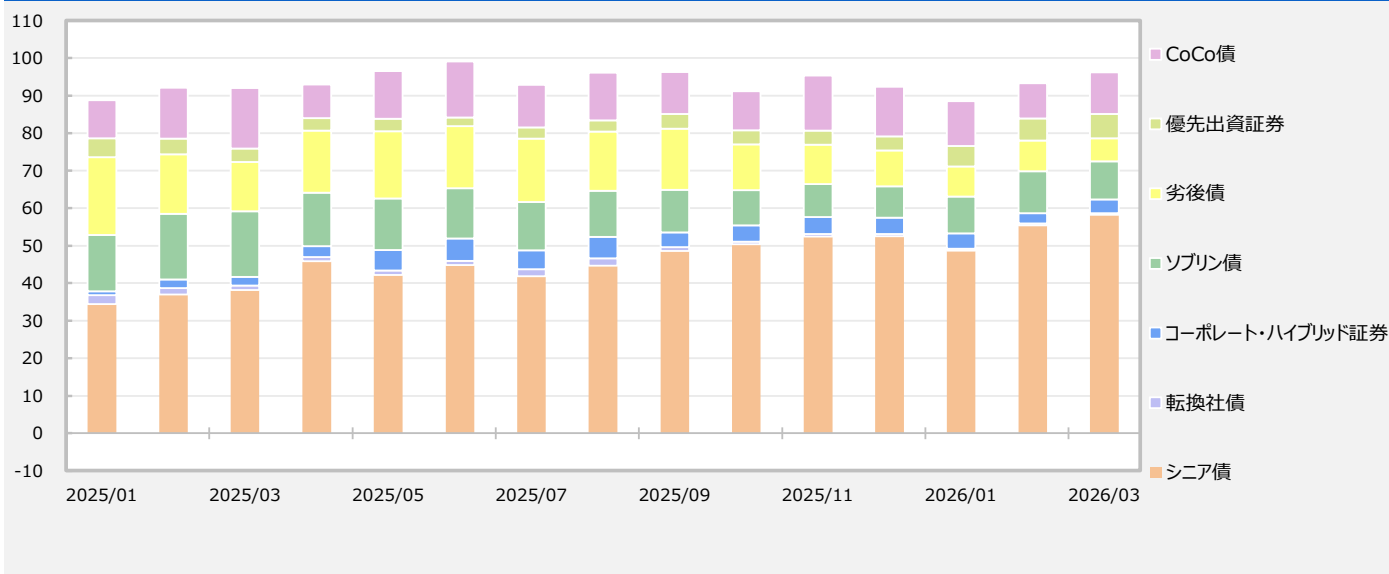
(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」について、フロントベル・アセット・マネジメントAGから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 種別構成比率の推移 (%)



## 種別構成比率 (%)

種別	当月末	前月比
CoCo債	11.1	+1.8
優先出資証券	6.5	+0.6
劣後債	6.1	-2.2
ソブリン債	10.2	-0.9
コーポレート・ハイブリッド証券	3.6	+0.9
転換社債	0.4	-0.1
シニア債	58.2	+2.8

## (ご参考) 各要因の寄与度 (%)

	計	インカム	キャピタル
債券等	-2.2	+0.5	-2.7
為替、その他	+0.0	-	-
合計	-2.2	-	-

※ アメリカドルベースの月間騰落率を主な要因に分解したもので概算値です。  
 ※ 上記は「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」の寄与度です。当資料1枚目から4枚目に記載の「フロントベル世界割安債券ファンド」騰落率（1カ月）とは一致しません。あくまでも参考としてご覧ください。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。  
 ※ 種別構成比率は、デリバティブ取引に関連した資産等を含むため合計が100%にならない場合があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」について、フロントベル・アセット・マネジメントAGから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄							(組入銘柄数 205)
発行体	通貨/国	種別	クーポン (%)	償還日 (*)	業種	格付け	比率 (%)
1	Nationwide Building Society イギリスポンド/イギリス	優先出資証券	10.250	2172/06/20	銀行	BB	2.5
2	Barclays PLC ユーロ/イギリス	CoCo債	6.125	2035/12/15	銀行	BBB-	2.4
3	JP Morgan Structured Products BV ユーロ/アメリカ	シニア債	8.950	2031/01/05	銀行	A+	2.3
4	UBS Group AG アメリカドル/スイス	CoCo債	7.000	2036/01/08	銀行	BBB-	2.0
5	Societe Generale SA アメリカドル/フランス	シニア債	7.125	2035/07/15	銀行	BB+	1.7
6	Goldman Sachs International ユーロ/イギリス	シニア債	5.050	2029/12/20	銀行	BB+	1.6
7	Banque Ouest Africaine de Developpement ユーロ/国際機関	ソブリン債	6.250	2040/07/14	国際機関	BBB+	1.4
8	Fideicomiso PA Pacifico Tres アメリカドル/コロンビア	シニア債	8.250	2035/01/15	輸送	BB	1.4
9	Deutsche Bank AG ユーロ/ドイツ	CoCo債	6.750	2034/10/30	銀行	BB	1.3
10	Raiffeisen Bank International AG ユーロ/オーストリア	CoCo債	6.200	2032/06/15	銀行	BB	1.2

\* 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして表示しています。

※ 国、種別および業種はフロントベル・アセット・マネジメントAGによる分類です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けのうち最も高い格付けを使用し、格付けがない場合はフロントベル・アセット・マネジメントAGの格付けを使用しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「SMDグローバル・クレジット・オポチュニティーズ・ファンド」について、フロントベル・アセット・マネジメントAGから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場環境>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う原油価格上昇を背景としたインフレ懸念に加えて、景気指標の底堅さなどから金利は上昇しました。月後半も、中東情勢の緊迫した状況が続く中で金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。エネルギー価格の上昇に伴うインフレ懸念や、ECB（欧州中央銀行）の年内利上げ観測の高まりを背景に金利は上昇しました。ECB理事会では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

クレジット市場では、インフレリスクと景気後退リスクが再評価され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。グローバル投資適格債（IG）のスプレッドは拡大し、その中でも米ドル建てよりユーロ建てでより大きく拡大しました。また、相対的に格付けの低い銘柄のスプレッドがより大きく拡大しました。このような環境下、劣後債は相対的に軟調で、欧州銀行のCoCo債スプレッドも拡大しました。一方、ハイブリッド社債のスプレッド拡大は小幅な拡大にとどまりました。

（為替）米ドル/円は上昇しました。月前半は中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いの動きに加え、米金利上昇から米ドル高となりました。その後は、中東情勢への懸念が続く一方で、日銀の先行き利上げ観測や日本政府・日銀による為替介入への警戒が円買い材料となったことから、一進一退となりました。ユーロ/円は下落しました。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇によるユーロ圏景気への懸念や、日本政府・日銀による為替介入への警戒から、ユーロ安・円高となりました。

### <ポートフォリオ>

3月中は、ポートフォリオの大きな変更はありませんでした。

### <市場見通し>

債券市場の需給面においては、トータルリターン水準が依然として最も重要な要素です。一方、現在の市場全体の割高なバリュエーション（投資価値評価）と過度な楽観ムードを考慮すると、当社の主な見通しの1つは、今後は銘柄間およびセクター間のばらつきが拡大するというものです。当ファンドは、下落局面のタイミングを当てにいくのではなく、こうした市場のボラティリティ（変動性）から収益機会を見出すことを目指しています。市場全体のリスク水準とアセットクラス配分の両面において、市場の波を機動的に捉えて売買することが、現在の市場環境では最も良好なリスク対比のリターンをもたらすと考えています。こうした環境下、我々は引き続き非常に魅力的なリターンを提供できる可能性を期待しております。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日：2026年03月31日

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

フロントベル・世界割安債券ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) : (為替ヘッジあり/年1回決算型)  
 フロントベル・世界割安債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) : (為替ヘッジなし/年1回決算型)  
 フロントベル・世界割安債券ファンド (為替ヘッジあり/年4回決算型) : (為替ヘッジあり/年4回決算型)  
 フロントベル・世界割安債券ファンド (為替ヘッジなし/年4回決算型) : (為替ヘッジなし/年4回決算型)

- 主として、新興国を含む世界の債券等から、割安かつ魅力的なリターンが期待される債券等に投資します。
  - 一般的な国債や普通社債の他にも以下の債券に投資します。なお、その他の債券にも投資する場合があります。
    - ハイイールド債券：企業が発行する債券で、格付けがBB格相当以下のもの
    - ハイブリッド証券：普通社債と普通株式の特色を併せ持つ債券等（劣後債、優先出資証券、偶発転換社債（CoCo債）等）
    - 転換社債：事前に決められた条件で株式に転換できる権利の付いた社債
    - 資産担保証券：資産から生じるキャッシュフローを担保に発行される証券
  - リターンの獲得ならびにクレジットリスクおよび金利リスクのヘッジを目的として、債券先物取引、為替先渡取引、各種スワップ取引、クレジット・デリバティブ取引等を含む、様々なデリバティブ取引を活用します。
  - 米ドル以外の通貨建ての債券等に投資する場合は、原則として、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。

※ 格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。

- 実質的な運用は、多様な運用戦略を提供し、高い専門性を有するフロントベル・アセット・マネジメントが行います。
  - 投資対象とする外国投資信託の運用は、フロントベル・アセット・マネジメントAGが行います。
- 対円での為替ヘッジの有無および決算頻度により4つのファンドからお選びいただけます。

### ○為替ヘッジについて

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型)

- 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。

(為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

### ○分配方針について

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型)

- 原則として、毎年11月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

(為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

- 原則として、毎年2月、5月、8月、11月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
 ※ 販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# フロントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日：2026年03月31日

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

＜ハイールド債券＞

ハイールド債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。デフォルトあるいはその懸念が生じた場合、ハイールド債券の価格は大きく下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

＜ハイブリッド証券＞

ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、後述の「その他の留意点」もご参照ください。

＜転換社債＞

転換社債の価格は、転換対象となる株式等の価格変動、金利変動、発行企業の信用力の変動等の影響を受け変動します。一般的に、転換社債の価格は、転換価格を基準として転換対象となる株式の価格が高いほど、株式の価格変動の影響を受けやすくなります。

＜資産担保証券＞

資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け変動します。資産担保証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借換えが増加することが考えられます。ローンの期限前償還が増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格に影響を受けます。期限前償還は金利要因のほか、さまざまな要因によっても変化すると考えられます。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。

### ■ 派生商品リスク

【市場動向とポジションの方向性の不一致は、基準価額の下落要因です】

各種派生商品（先物取引、オプション取引、スワップ取引等）の価格は、その基礎となる原資産の価格変動および市場動向等により変動し、取引の種類によっては原資産の価格変動以上の値動きをすることがあり、ファンドの基準価額に影響を及ぼします。買い建てた派生商品（ロング・ポジション）の価格が下落した場合、あるいは売り建てた派生商品（ショート・ポジション）の価格が上昇した場合には、基準価額が下落する要因となります。

取引所を介さずに相対で取引する派生商品においては、取引相手の倒産等により契約が履行されず損失を被り、基準価額が下落する場合があります。

当ファンドが組み入れる外国投資信託は、先物取引や各種スワップ取引等のデリバティブ取引を外国投資信託の純資産総額の0～500%程度の範囲で行うことがあります。したがって、ファンドの基準価額は債券市場全体の動きと比べて大きく変動することがあり、また異なる動きをすることがあります。

# フロントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日：2026年03月31日

## 投資リスク

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型)

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

(為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による価格上昇を享受できないことがあります。また、繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合、価格が大きく下落することがあります。また、市場で予想されていた期日以前に償還される場合にも、価格が下落することがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日: 2026年03月31日

## 投資リスク

### その他の留意点

- 一般的に、ハイブリッド証券は、株式に比べて市場規模が小さく取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
- 一般的に、ハイブリッド証券は、法的弁済順位では株式に優位し普通社債に劣後します。発行体が経営破たん等に陥った場合、法的弁済順位の高い他の債権全額の弁済がなされない限り、ハイブリッド証券は弁済を受けることができないリスクがあります。また、一般的にハイブリッド証券は普通社債と比較して、低い格付けが格付機関により付与されています。
- ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行企業の業績の著しい悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。
- 一部のハイブリッド証券には、実質破たん状態にあると規制当局が判断した場合や、自己資本比率が一定水準を下回る等の特定の事象（トリガー）の発生により、株式に強制転換される、もしくは元本が削減されるリスクがあります。トリガーの発生は多数の要因に依拠し、その要因の多くは発行体が制御できないため、トリガーが発生するか否か、および発生時期について予測することが困難です。強制的に株式に転換される場合、または元本の一部もしくは全部が削減される場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
- 税制の変更等、ハイブリッド証券にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、価格が下落することがあります。
- ハイブリッド証券は金融機関によって発行されることが多く、金融政策や金融システムの動向等、金融セクター固有の要因により価格が大きく変動することがあります。このため、例えば幅広い業種の債券に投資する場合と比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## フロントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日: 2026年03月31日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2034年11月22日まで(2024年11月29日設定)

## 決算日

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) 毎年11月22日(休業日の場合は翌営業日)

(為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型) 毎年2月、5月、8月、11月の22日(休業日の場合は翌営業日)

## 収益分配

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(共通)

分配金受取りコース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ロンドンの銀行の休業日
- スイスの取引所の休業日
- スイスの銀行の休業日
- ダブリンの取引所の休業日
- ダブリンの銀行の休業日

## スイッチング

販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。

また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



# フォントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日：2026年03月31日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.3% (税抜き3.0%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**を乗じた額です。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬)  
ファンドの純資産総額に**年0.968% (税抜き0.88%)**の率を乗じた額とします。  
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.558% (税抜き1.47%) 程度**となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。上記の料率は、2025年12月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第399号 加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時 (土、日、祝・休日を除く)
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# フロントベル・世界割安債券ファンド

(為替ヘッジあり/年1回決算型) (為替ヘッジなし/年1回決算型) (為替ヘッジあり/年4回決算型) (為替ヘッジなし/年4回決算型)

追加型投信/内外/債券

作成基準日：2026年03月31日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本S T O 法人協会	備考
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○	

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

